

平成27事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,391,741,815	
1年以内回収予定長期貸付金	1,405,346,329	
未収収益	2,601,126	
未収入金	11,173,101	
その他	7,102	
流動資産合計		3,810,869,473
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 52,482	85,732
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 47,662	1,987
工具器具備品	1,546,067	
減価償却累計額	△ 1,189,370	356,697
有形固定資産合計		444,416
2 無形固定資産		
ソフトウェア		864,049
無形固定資産合計		864,049
3 投資その他の資産		
長期貸付金	666,462,844	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,320,723	
貸倒引当金	△ 1,320,723	
投資その他の資産合計	666,462,844	
固定資産合計		667,771,309
資産合計		4,478,640,782
負債の部		
I 流動負債		
未払金	11,678,511	
未払費用	3,782,700	
預り金	33,030,395	
引当金		
賞与引当金	241,338	
その他	48,408	
流動負債合計		48,781,352
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	88,130	
引当金		
退職給付引当金	4,874,897	
その他	164,586	
固定負債合計		5,127,613
負債合計		53,908,965
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	4,397,641,748	
資本金合計		4,397,641,748
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	19,956,640	
積立金	5,468,202	
当期末処分利益	1,665,227	
(うち当期総利益)	(1,665,227)	
利益剰余金合計		27,090,069
純資産合計		4,424,731,817
負債純資産合計		4,478,640,782

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,923,825		
業務委託費	18,425,286		
労災年金担保貸付業務経費	2,082,824		
減価償却費	456,145		
賞与引当金繰入	164,261		
退職給付引当金繰入	675,877	23,728,218	
一般管理費			
人件費	929,891		
管理経費	1,325,514		
減価償却費	28,882		
賞与引当金繰入	77,077		
退職給付引当金繰入	209,501	2,570,865	
雑損		4,010	
経常費用合計			26,303,093
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		23,297,948	
資産見返運営費交付金戻入		17,065	
財務収益			
受取利息		973,577	
雑益		590,081	
経常収益合計			24,878,671
経常損失			1,424,422
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,900,636	2,900,636
当期純利益			1,476,214
前中期目標期間繰越積立金取崩額			189,013
当期総利益			1,665,227

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,316,262,200
人件費支出	△ 3,243,560
その他の業務支出	△ 27,272,862
貸付金の回収による収入	2,263,796,052
貸付金利息収入	24,073,659
その他の業務収入	7,934,393
小 計	949,025,482
利息の受取額	986,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	950,011,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,522
有価証券の取得による支出	△ 49,500,000,000
有価証券の償還による収入	50,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,937,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 29,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,046
IV 資金増加額	2,149,920,312
V 資金期首残高	241,821,503
VI 資金期末残高	<u>2,391,741,815</u>

利益の処分に関する書類  
(平成28年9月29日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,665,227
当期総利益	1,665,227	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,665,227</u>	<u>1,665,227</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	23,728,218	
一般管理費	2,570,865	
雑損	4,010	26,303,093
(2) (控除) 自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	△ 23,297,948	
財務収益	△ 973,577	
雑益	△ 590,081	
貸倒引当金戻入益	△ 2,900,636	△ 27,762,242
業務費用合計		△ 1,459,149
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		30,819
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VIII 行政サービス実施コスト		△ 1,428,330

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### 【会計方針の変更】

#### (退職給付に関する会計基準)

独立行政法人会計基準（平成27年1月27日）等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成28年4月1日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年利付国債の平成28年3月末利回り-0.050%を参考とせず、0を利率として計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,391,741,815 円
資金の期末残高	2,391,741,815 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 30,819 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号)第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,391	2,391	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金	2,071 —		
	2,071	2,071	0
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	1		
貸倒引当金	△ 1 —		
		—	—

(注1)

(1) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(2) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価とし

ております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	4,189,647
勤務費用	72,650
利息費用	9,523
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	522,097
退職給付の支払額	△ 138,564
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>4,655,353</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	3,634,601
期待運用収益	72,692
数理計算上の差異の発生額	△ 41,898
事業主からの拠出額	111,602
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 138,564
その他	—
年金資産の期末残高	<u>3,638,433</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	3,593,409
退職給付費用	311,902
退職給付への支払額	<u>△ 47,334</u>
期末における退職給付引当金	<u>3,857,977</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	4,655,353
年金資産	<u>△ 3,638,433</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,016,920
非積立型制度の退職給付債務	<u>3,857,977</u>
未積立退職給付債務	4,874,897
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	4,874,897
退職給付引当金	4,874,897
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,874,897</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	72,650
利息費用	9,523
期待運用収益	<u>△ 72,692</u>
数理計算上の差異の費用処理額	563,995
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>311,902</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>885,378</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	12%
債	券	39%
一	般 勘 定	8%
現	金及び預金	41%
合	計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,078 円となっております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細  
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	95,833	42,381	-	138,214	52,482	7,113	85,732
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	47,662	497	1,987
	工具器具備品	1,285,704	278,681	18,318	1,546,067	1,189,370	73,591	356,697
	計	1,431,186	321,062	18,318	1,733,930	1,289,514	81,201	444,416
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,245,212	-	-	3,245,212	2,381,163	403,826	864,049
投資その他の資産	長期貸付金	1,003,600,652	1,314,170,000	1,651,307,808	666,462,844	-	-	666,462,844
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5,964,640	-	4,643,917	1,320,723	-	-	1,320,723
	計	1,009,565,292	1,314,170,000	1,655,951,725	667,783,567	-	-	667,783,567

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,003,600,652) 3,024,586,131	1,314,170,000	2,263,796,032	1,830,203	(666,462,844) 2,073,129,896	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,276	241,338	228,276	-	241,338	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,389,658	△ 788,532	2,601,126	77	△ 77	-	(注)
正常先債権	3,389,658	△ 788,532	2,601,126	77	△ 77	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収入金	11,173,101	-	11,173,101	-	-	-	
正常先債権	-	-	-	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	-	11,173,101	-	-	-	
未収計	14,562,759	△ 788,532	13,774,227	77	△ 77	-	
1年以内回収予定 長期貸付金	2,015,020,839	△ 609,674,510	1,405,346,329	50,205	△ 50,205	-	
正常先債権	2,014,936,839	△ 609,674,510	1,405,262,329	46,343	△ 46,343	-	
要注意先債権	84,000	-	84,000	3,862	△ 3,862	-	
流動計	2,029,583,598	△ 610,463,042	1,419,120,556	50,282	△ 50,282	-	
長期貸付金	1,003,600,652	△ 337,137,808	666,462,844	36,640	△ 36,640	-	
正常先債権	1,001,447,482	△ 335,753,705	665,693,777	23,033	△ 23,033	-	
要注意先債権	295,913	△ 84,000	211,913	13,607	△ 13,607	-	
破綻懸念先債権	1,857,257	△ 1,300,103	557,154	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5,964,640	△ 4,643,917	1,320,723	5,964,640	△ 4,643,917	1,320,723	
固定計	1,009,565,292	△ 341,781,725	667,783,567	6,001,280	△ 4,680,557	1,320,723	
計	3,039,148,890	△ 952,244,767	2,086,904,123	6,051,562	△ 4,730,839	1,320,723	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,783,056	394,075	△ 336,199	8,513,330	
退職一時金に係る債務	3,593,409	311,902	47,334	3,857,977	
厚生年金基金等に係る債務	4,189,647	82,173	△ 383,533	4,655,353	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,634,601	142,396	138,564	3,638,433	
退職給付引当金	4,148,455	251,679	△ 474,763	4,874,897	

6 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	4,397,641,748	-	-	4,397,641,748	
政府出資金					

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	20,145,653	—	189,013	19,956,640	(注1)
通則法44条1項積立金	4,927,644	540,558	—	5,468,202	(注2)
計	25,073,297	540,558	189,013	25,424,842	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	189,013	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5)	(0.00)		
	97	0.01	11	—
職 員	2,589	0.31	35	0.01
	(5)	(0.00)		
合 計	2,686	0.32	46	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。